

ANA(全日本空輸株式会社)様

正確で効率的なハンドリングをサポート。景気動向に応じた 支払い形態を実現し、輸出貨物ビジネスを変革する

輸出貨物ビジネスに注力するANAでは、沖縄にハブ拠点を設け、国内で出荷した荷物が翌日にはアジアの主要都市に届くという驚異のスピードを実現している。そうした高品質な輸出貨物ビジネスを支えているのが、NTTデータの輸出貨物ハンドリングソリューション「CargoMethod(カーゴメソッド)」だ。NACCS(入出港する船舶・航空機および輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続きおよび関連する民間業務をオンラインで処理するシステム)との連携や現場業務の効率化・迅速化に寄与する豊富な機能をはじめ、取扱貨物量に応じてコストが発生する従量課金モデルを新たに導入することで、変化の早い輸出貨物業界のニーズに、より柔軟に答えられるようになっている。

全日本空輸株式会社

英語表記	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD
本社	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
設立	2012年(平成24年)4月2日
資本金	10,000百万円
従業員数	13,731人(2013年3月31日現在)
事業概要	1.定期航空運送事業 2.不定期航空運送事業 3.航空機使用事業 4.その他附帯事業
URL	http://www.ana.co.jp

急な予約変更も発生、正確さとスピードが求められる輸出貨物ビジネス

ANAでは、ビジネスのグローバル化が急速に進む現状を背景に、輸出貨物ビジネスを積極的に展開してきた。中でもこの数年、経済成長著しいアジア諸国への貨物出荷量が急増していることから、2009年10月に沖縄を拠点とする沖縄貨物ハブ事業をスタートした。



沖縄貨物ハブ事業に関して、ANA貨物事業室企画推進部 情報サポートチームの中村 将人氏は、「国内の主要空港から深夜に出発する貨物機を用いて、沖縄経由でアジア諸国に届けるもので、効率的かつ迅速な輸送が実現する。日本を夜に出発すれば、翌日には海外に荷物が確実に届くというスピードやサービス品質が高い評価を得ている。最近では中国に加えて東南アジアへの出荷量も増えていることから、今後もアジアプラスワン戦略としてネットワークの拡充に注力していく」とビジネスの現状を語る。

スピード貨物を取り扱う国際航空貨物の輸出倉庫の現場では、空港内の上屋(うわや)と呼ばれる限られたスペースの中で、少ない人員により多量の貨物をさばく必要がある。具体的には、荷主やフォワーダーと呼ばれる運送事業者から貨

物輸送の予約を受けて、まずは航空機の貨物搭載スペースを確保。実際に上屋施設に貨物が搬入された後は、確認・照合を行った上でコンテナ(ULD)に貨物を格納し、航空機に積み込んで輸送する。ハンドリングと呼ばれるこれら一連の作業の遅れは航空機の定時運航にも影響を与えかねないことから、限られた時間の中で迅速かつ正確に行うことが求められている。

スピードや正確さが要求される一方で、ボラティリティー(変動性)が激しいのも、輸出貨物ビジネスの大きな特徴だ。経済状況や政情不安などの影響を受けて貨物量が大きく増減したり、飛行機の燃料費も変動したりと、外部環境の要因がビジネスに影響をもたらしている。



全日本空輸株式会社
貨物事業室 企画推進部
情報サポートチーム
中村将人氏

こうしたさまざまな影響にも柔軟に対応しつつ、スピーディーかつ正確な貨物輸送を可能にすることで、ANAの高品質な輸出貨物ビジネスを支えているのが、NTTデータの輸出貨物ハンドリングソリューション「CargoMethod(カーゴメソッド)」だ。

定時運航と安全性を両立、多忙なハンドリング現場を支える「CargoMethod」

ANAでは、「CargoMethod」の前身となる輸出貨物ハンドリングシステムを1999年から運用してきた。(NACCSを基盤とした)貿易物流システムに関する豊富な実績やノウハウを有するNTTデータと、高いサービス品質の実現に向けてシステム開発に尽力するANAの両者の知見が融合することで、業務の効率化や負担軽減に寄与する、使い勝手のよい輸出貨物ハンドリングシステムを開発し、正確で効率的な予約情報の管理や、貨物の確認・照合時間の短縮など、日々の業務に役立ててきた。

しかし、「国際貨物のハンドリングは航空各社ではほぼ共通であり、手間をかけて専用システムを自社開発するより、優れたパッケージ製品を他社と共有したほうがコストも抑えられると判断した」と、ANA業務プロセス改革室 ITサービス推進部 運航・貨物・整備チーム 主席部員の後藤 孝宏氏も語る通り、ANAではパッケージ製品の導入を一から検討。そして、複数社による競合コンペの末、NTTデータの輸出貨物ハンドリングソリューション「CargoMethod」を選択した。

「CargoMethod」は、専門性の高い輸出貨物業務における基幹系システムをパッケージ化した製品で、ANAのハンドリング業務に適応しているのはもちろん、搬入貨物確認の際や航空機への搭

載情報登録時のNACCSへの申告対応など、関税手続きにおける緊密なシステム連携が実現している。定時運航のタイムリミット順守と安全性との両立が図れ、さらに貨物の積載率向上が期待できるなど、日本国内から海外に貨物を輸送するすべての航空会社に導入メリットのある、輸出貨物ハンドリングソリューションだ。



全日本空輸株式会社
業務プロセス改革室 ITサービス推進部
運航・貨物・整備チーム 主席部員
後藤孝宏氏

「CargoMethod」の導入メリットに関して、ANA システムズ株式会社 運航・貨物・整備システム部 チーフエキスパートの菅野 敏明氏は、「NACCSとのスムーズなシステム連携に加えて積付指示情報などの同時編集が可能で、システムを介してスタッフが会話するように情報共有しながら、作業を進めることができる。定時運航厳守のため、時間に追われるときに威力を発揮する、多忙なハンドリング現場を支えるシステム」と説明する。

貨物量に応じてソフトウェア使用料を支払う、新たな課金モデルを創出

NTTデータの輸出貨物ハンドリングソリューション「CargoMethod」の導入に当たり、ANAでは、パッケージ製品に移行して利用コストの低減や機能拡充を目指す一方、「CargoMethod」の料金体系についても、従来とは大きく異なる新たな仕組みを導入することとなった。それが、取扱貨物量(搭載重量)に応じた従量課金制の導入だった。

通常のシステム開発やパッケージ製品の導入に際しては、初期構築費用や製品の購入費用など多額の初期投資を要するのが一般的だ。しかし輸出貨物ビジネスは変動性が激しく、景気動向などの外部環境の要因によって取り扱う貨物量が大きく増減する。そのため、導入当初に多額の初期投資をして、システムを長期間利用することで費用を回収していくという従来手法は、輸出貨物ビジネスの状況に適したものとは言い難かった。

そこでNTTデータでは、改善策に向けて、取扱貨物量に応じてソフトウェアの使用料を支払うという従量課金制のビジネスモデルを新たに設けることを考えた。顧客側の判断に応じてソフトウェアの導入作業を請け負う以外は、ソフトウェアの使用料(従量課金制)と保守料が毎月定額で発生するのみである。ハードウェアは顧客側で用意する。ソフトウェアの使用料を従量課金制にしたことにより、景気低迷などで貨物量が少なくなるときの使用料が少なく済み、逆に円安の影響などで貨物量が拡大している時期には、貨物量に応じた使用料を支払うという課金モデルが確立された。

従量課金制の導入については、「取扱貨物量に応じた従量課金モデルは、まさに輸出貨物業界にとって最適な課金の仕組みといえる。輸出貨物業界に精通しているNTTデータだからこそ実現した課金モデルであり、両者がWin-Winの関係になれる仕組みと確信している。スモールスタートによるシステム導入が可能であり、他の航空会社も「CargoMethod」をさらに導入しやすくなるだろう」と後藤氏も高く評価する。

安全かつ迅速な貨物輸送が実現、貨物データの戦略的な活用にも期待

2013年3月から、NTTデータの輸出貨物ハンドリングソリューション「CargoMethod」を用いたANAの輸出貨物ハンドリングシステムは稼働を開始した。貨物の受託から航空機への搭載まで一貫して管理することで、正確で効率的なハンドリング作業が行われており、徹底した品質管理に基づく、安全かつ迅速な貨物輸送が実現している。

これまでの導入成果について、中村氏は「ANAの輸出貨物ビジネスには、スピードや正確さに加えて、急なオーダーにも柔軟に対応可能という、日本の航空会社ならではの、きめ細かなサービスが求められている。フォワーダーとの良好な関係を維持するためにも、急な要請に対応していく必要がある。そうしたニーズに応える高

いサービス品質を、柔軟なシステム連携や豊富な機能で支えているのが「CargoMethod」であり、今後の輸出貨物ビジネスの事業拡大にも積極的に役立てたい」と語る。

また、「CargoMethod」を採択し、NTTデータの「CargoMethod」のβ版評価など品質も見守ってきた菅野氏からは、「開発段階でのバグ発生率は他社ベンダーと比べても圧倒的に低く、手戻りも少ないなど、NTTデータの開発品質は抜きん出ている。グローバルスタンダードを意識するとともに、税関など日本固有の事情にもきめ細かに対応しながら、今後も「CargoMethod」をさらに使いやすく進化させてほしい」との意見が寄せられた。



ANAシステムズ株式会社
運航・貨物・整備システム部
第四チーム チーフエキスパート
菅野敏明氏

輸出貨物ビジネスの現場には、グローバル規模での膨大な貨物データが蓄積されている。これらデータを収集・分析することで、ビジネスへの戦略的な活用も可能となる。今後は、そうした貨物データの有効活用に向けて、NTTデータのビッグデータ処理技術などが有効に機能することも期待されている。

最後に後藤氏は、「従量課金制という新たなビジネスモデルのもと、多くの航空会社に「CargoMethod」が導入され、日本からの貨物が正確かつスピーディーに海外のお客さまに届くようになれば、輸出貨物サービス全体の評価が高まり、ひいては日本の競争力強化にもつながるだろう。今後の普及に期待している」と今後への思いを語った。

株式会社NTTデータ

公共システム事業本部
第二公共システム事業部
貿易物流ソリューション担当
TEL.03-3287-7003
<http://www.nttdata.com/jp/ja/case/> (お客様事例)